

秘
農林水産省

都道府県	市区町村	指標コード

平成23年度 農業・農村の6次産業化総合調査
6次産業化業態別調査票(農業経営体用)

共通

この調査は、農林水産省が統計法第19条第1項の規定に基づき一般統計調査として実施するものです。また、この調査票は統計を作成するためのみに使用するもので、課税など統計以外の目的には使用しません。

記入上の留意事項

- 1 記入に当たっては、「調査票の記入の仕方」を参考にしてください。
- 2 平成22年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の1年間(記入が困難な場合は記入可能な直近1年間)について記入してください。
- 3 販売金額は、消費税を含んだ金額を記入してください。

【問合せ先】

1 共通

- (1) 農業生産関連事業の取組状況について、該当する番号の全てを○で囲んでください。
なお、いずれにも該当しない場合には、「全て該当しない」の番号を○で囲んでください。

共通項目以降は、該当する設問のページへの記入をお願いします。

農産物の加工	101	1
観光農園	102	1
農家民宿	103	1
農家レストラン	104	1
農産物直売所(自営・有人)	105	1
海外への輸出	106	1

【共通】2、3ページ

- 【農産物の加工】4～7、27～29ページへ
- 【観光農園】8～10、27～29ページへ
- 【農家民宿】11～14、27～29ページへ
- 【農家レストラン】15～18、27～29ページへ
- 【農産物直売所】19～22、27～29ページへ
- 【海外への輸出】23～26ページへ

全て該当しない	107	1
---------	-----	---

調査は以上で終わりです。
ご協力ありがとうございました。
同封の返信用封筒にて、調査票を返信してください。

● 本調査における「農業生産関連事業」とは

農産物の加工	販売を目的として自ら生産した農産物を加工している場合が該当します。
観光農園	観光客等を対象に、ほ場において自ら生産した農産物の収穫等の一部の農作業を体験又は観賞させて代金を得ている場合が該当します。
農家民宿	旅館業法に基づき観光客等を宿泊させ、自ら生産した農産物や地域の食材を調理し、料理を提供して代金を得ている場合が該当します。
農家レストラン	食品衛生法に基づき不特定の人に自ら生産した農産物や地域の食材を調理し、料理を提供して代金を得ている場合が該当します。
農産物直売所(自営・有人)	生産者が自ら生産した農産物や農産加工品を定期的に不特定の消費者に直接対面販売をする施設や場所を開設した場合が該当します。 なお、観光農園に隣接して農産物直売所を設置している場合も該当します。
海外への輸出	収穫した農産物を海外へ輸出している場合が該当します。

(2) 農業経営体の概要

ア 農業の経営(管理)について、該当する番号を○で囲んでください。

家族経営である	108	1
家族経営でない		2

注：「家族経営」とは、世帯単位で事業を行う場合であり、個人・法人の別は問いません。
 なお、1人暮らし又は家族のうち1人で農業を営んでいる場合も「家族経営」に該当します。

イ 法人等の区分について、該当する番号を○で囲んでください。

法人でない	109	1	
法人である		農事組合法人	2
		会社	3
		農協	4
		その他	5
地方公共団体・財産区		6	

(3) 農産物の販売

ア 農産物の販売品目別に販売金額割合を記入してください。

品目		販売金額割合	
合計		100	%
米	110		%
野菜類	111		%
果実類	112		%
花き・花木	113		%
きのこ類・山菜	114		%
畜産物	115		%
その他の農産物	116		%

注：販売金額には以下のものを含めます。
 ・ 自らの農業生産関連事業の加工品の製造や民宿、レストラン等に自ら生産した農産物を原料として供給した場合の農産物の見積金額
 ・ 観光農園を営んでいる場合の入園（入場）料（入園料で農産物を一定量収穫させる場合のみ）

イ 農業経営における年間販売金額について、事業区分別に記入してください。

事業区分		年間販売金額 (又は事業収入) (注:消費税を含む。)	
合計		117	万円
農業収入(作業受託を含む。)		118	万円
農業生産関連事業	農産物の加工	119	万円
	観光農園	120	万円
	農家民宿	121	万円
	農家レストラン	122	万円
	農産物直売所(自営・有人)	123	万円
	海外への輸出	124	万円

注：農業生産関連事業は、自家生産物を原材料の一部に使用していれば該当します。
 原材料全てをほかから購入している場合は、除外します。

(4) 農業経営における従事者の状況

ア 農業及び農業生産関連事業に従事した人数について、性別及び年齢別に記入してください。

区分			家族等	雇用	
				常雇い	臨時雇い
男性	65歳未満	125	人	人	人
	65歳以上	126	人	人	人
女性	65歳未満	127	人	人	人
	65歳以上	128	人	人	人

注：家族等には、雇用労賃の支払いの有無にかかわらず、世帯員、経営者、役員等を計上してください。

イ 雇用者に支払った年間雇用労賃を記入してください。

年間雇用労賃	129	万円
--------	-----	----

ウ 農業及び農業生産関連事業に従事した人数について、事業区分別に記入してください。

なお、日常的に複数の業務に従事している従事者は、それぞれの業務に従事者を重複して計上してください。

事業区分		家族等	雇用		
			常雇い	臨時雇い	
農業		130	人	人	人
農業 生産 関連 事業	農産物の加工	131	人	人	人
	観光農園	132	人	人	人
	農家民宿	133	人	人	人
	農家レストラン	134	人	人	人
	農産物直売所(自営・有人)	135	人	人	人
	海外への輸出	136	人	人	人

エ 5年前と比較した従事者数の変化について、増加・減少割合を記入してください。

また、増減が1割未満の場合は、「変化なし」の番号を○で囲んでください。

なお、5年前に農業生産関連事業を行っていない場合は、農業生産関連事業の開始年度と比較してください。

区分			増加割合	減少割合	変化なし (増減1割未満)	
従事者数	家族等		137	割	割	1
	雇用	常雇い	138	割	割	1
		臨時雇い	139	割	割	1

2 農産物の加工

(1) 農産加工の開始時期について、該当する元号を○で囲み、年度を記入してください。

農産加工の開始年度	201	昭和	年度
		平成	

(2) 農産加工をどのようなきっかけで開始したかについて、該当する番号の全てを○で囲んでください。

農産物価格の低迷	202	1
経営主(者)の交代	203	1
経営主が勤め先を退職	204	1
後継者が農業経営に参入	205	1
地域おこしの一環	206	1
地域に直売所等の販路が確保されたから	207	1
関係機関(市区町村、農協等)からの勧め	208	1
その他	209	1

(3) 農産加工を開始する上で専門的な知識や技術に関する指導・アドバイス等を受けたかについて、該当する番号を○で囲んでください。

受けた	既に取り組を行っている農業者	210	1
	民間コンサルタント		2
	農業団体(農協等)		3
	国の機関		4
	地方公共団体(普及指導関係、市区町村等)		5
	食品産業(製造、卸・小売、外食業界等)		6
	大学、試験研究機関等		7
	その他		8
指導・アドバイス等は受けていない		9	

(4) 指導・アドバイス等が役に立ったかどうかについて、該当する番号を○で囲んでください。

役に立った	211	1
役に立たなかった		2

(5) 農産加工を営む上で利用している施設について、該当する番号の全てを○で囲んでください。
また、「自己所有の加工施設」及び「他所有の加工施設を賃貸」に該当する場合は、加工施設面積を記入してください。

自己所有の加工施設	212	1	→	加工施設面積	216	m ²
他所有の加工施設を賃貸	213	1				
共同利用施設等を利用	214	1				
その他	215	1				

- (6) 農産加工を営んでいる期間について、該当する番号を○で囲んでください。
また、その年間営業日数を記入してください。

通年営業	217	1
季節的営業		2

年間営業日数	218	日
--------	-----	---

- (7) 農産加工の経営方針の決定方法について、該当する番号を○で囲んでください。

特定の者が1人で決定している	219	1
話し合いで決定している(合議制)		2

「1」に該当する場合は、設問(8)にお答えの上、設問(10)に進んでください。

「2」に該当する場合は、そのまま設問(9)に進んでください。

(設問(7)において、「1」に該当する場合に限り設問(8)に回答してください。)

- (8) 経営方針を決定されている方の性別について、該当する番号を○で囲んでください。
また、その方の年齢を記入してください。

男性	220	1
女性		2

年齢	221	歳
----	-----	---

(設問(7)において、「2」に該当する場合に限り設問(9)に回答してください。)

- (9) 話し合いに参加している方の男女別の参加人数を記入してください。
また、その参加者の平均年齢の年代について、該当する番号を○で囲んでください。

ア 男性

参加人数	222	人
------	-----	---

10代	223	1	
20代		2	
30代		3	
40代		4	
50代		5	
60代		60~64歳	6
		65~69歳	7
70代以上		8	

イ 女性

参加人数	224	人
------	-----	---

10代	225	1	
20代		2	
30代		3	
40代		4	
50代		5	
60代		60~64歳	6
		65~69歳	7
70代以上		8	

(10) 加工原料の年間仕入金額について、品目分類別に記入し、産地別仕入金額割合を記入してください。

なお、自家生産物を使用している場合は、地域の平均単価で換算した自家生産物の金額を記入してください。

品目分類	年間仕入金額 (自家生産物は 金額換算して計上)	産地別仕入金額割合						
		計	自家 生産物	購入原料農産物				輸入品
				①地場産	②自都道 府県産 (①を除く。)	国内産 (①、② を除く。)		
合計	226	万円						
農 産 物	米	227	万円	100%	%	%	%	%
	野菜類	228	万円	100%	%	%	%	%
	果実類	229	万円	100%	%	%	%	%
	きのこ類、山菜	230	万円	100%	%	%	%	%
	畜産物	231	万円	100%	%	%	%	%
	その他の農産物	232	万円	100%	%	%	%	%
その他(加工品、水産物等)	233	万円						

(11) 生産した農産加工品名について、販売金額上位3品目まで記入してください。

品目名	主な原料	販売金額割合	(品目例示)
234		%	米粉パン、漬けもの、うめぼし、
235		%	みそ、ソーセージ、ハム、牛乳、
236		%	アイスクリーム、チーズ、ドレッシング、 野菜ジュース、ワイン、もち等

(12) 農産加工品の販売先について、業種別に販売金額割合を記入してください。

また、農産加工品を販売している場合は、契約生産について、該当する番号を○で囲んでください。

販売先	販売金額割合	契約生産の有無	
		有り	無し
合計	100%		
学校給食、幼稚園、保育園、教育機関等	237	%	1 2
病院、老人福祉施設	238	%	1 2
ホテル、旅館	239	%	1 2
企業の社員食堂等	240	%	1 2
小売業、外食産業、製造業等	241	%	1 2
消費者への直接販売	242	%	1 2
その他	243	%	1 2

注：契約生産とは、生産前にあらかじめ販売先と取引量・金額等の契約を行うことです。

(13) 農産加工品の販売地域について、販売金額割合を記入してください。

販売地域		販売金額割合
合計		100%
都道府県内	244	%
都道府県外	245	%
輸出	246	%

(14) 農産加工を開始又は拡充する上で利用したことのある制度・事業について、該当する番号の全てを○で囲んでください。

認定農業者制度	247	1
農商工連携・支援事業	248	1
6次産業化関連事業	249	1
その他の利用可能補助金等	250	1

(15) 5年前と比較した販売金額等の変化について、増加・減少割合を記入してください。
また、増減が1割未満の場合は、「変化なし」の番号を○で囲んでください。
なお、5年前に農産物加工を行っていない場合は、農産物加工開始年度と比較してください。

区分		増加割合	減少割合	変化なし (増減1割未満)
販売金額	251	割	割	1
販売量	252	割	割	1
収益	253	割	割	1

ほかに、農業生産関連事業を行っている方は、該当のページにお進みください。
「農産物の加工」のみ行っている方は、27ページにお進みください。

3 観光農園

(1) 観光農園の開業時期について、該当する元号を○で囲み、年度を記入してください。

観光農園の開業年度	301	昭和 平成	年度
-----------	-----	----------	----

(2) 観光農園をどのようなきっかけで開業したかについて、該当する番号の全てを○で囲んでください。

農産物価格の低迷	302	1
経営主(者)の交代	303	1
経営主が勤め先を退職	304	1
後継者が農業経営に参入	305	1
地域おこしの一環	306	1
関係機関(市区町村、農協等)からの勧め	307	1
その他	308	1

(3) 観光農園を開業する上で専門的な知識や技術に関する指導・アドバイス等を受けたかについて、該当する番号を○で囲んでください。

受けた	既に取組を行っている農業者	309	1
	民間コンサルタント		2
	農業団体(農協等)		3
	国の機関		4
	地方公共団体(普及指導関係、市区町村等)		5
	食品産業(製造、卸・小売、外食業界等)		6
	大学、試験研究機関等		7
	その他		8
指導・アドバイス等は受けていない		9	

(4) 指導・アドバイス等が役に立ったかどうかについて、該当する番号を○で囲んでください。

役に立った	310	1
役に立たなかった		2

(5) 観光農園に利用している農園面積を記入してください。

農園面積	311	a
------	-----	---

(6) 観光農園を営んでいる期間について、該当する番号を○で囲んでください。
また、その年間営業日数を記入してください。

通年営業	312	1
季節的営業		2

年間営業日数	313	日
--------	-----	---

(7) 観光農園の年間利用者数(延べ人数)について、該当する番号を○で囲んでください。

年間利用者数	100人未満	314	1
	100～300人		2
	300～500人		3
	500～1,000人		4
	1,000～2,000人		5
	2,000～3,000人		6
	3,000～5,000人		7
	5,000人以上		8

(8) 観光農園の経営方針の決定方法について、該当する番号を○で囲んでください。

特定の者が1人で決定している	315	1	「1」に該当する場合は、設問(9)にお答えの上、設問(11)に進んでください。
話し合いで決定している(合議制)		2	「2」に該当する場合は、そのまま設問(10)に進んでください。

(設問(8)において、「1」に該当する場合に限り設問(9)に回答してください。)

(9) 経営方針を決定されている方の性別について、該当する番号を○で囲んでください。
また、その方の年齢を記入してください。

男性	316	1
女性		2

年齢 317 歳

(設問(8)において、「2」に該当する場合に限り設問(10)に回答してください。)

(10) 話し合いに参加している方の男女別の参加人数を記入してください。
また、その参加者の平均年齢の年代について、該当する番号を○で囲んでください。

ア 男性

参加人数 318 人

10代	319	1	
20代		2	
30代		3	
40代		4	
50代		5	
60代		60～64歳	6
			65～69歳
70代以上		8	

イ 女性

参加人数 320 人

10代	321	1	
20代		2	
30代		3	
40代		4	
50代		5	
60代		60～64歳	6
			65～69歳
70代以上		8	

- (11) 観光農園で取扱っている品目について、該当する番号の全てを○で囲んでください。
また、主に取扱っている品目について、該当する番号を○で囲んでください。

品目		該当する全てに○印	主なもの1つに○印	品目	該当する全てに○印	主なもの1つに○印			
水稻	322	1	2	果実	りんご	331	1	2	
野菜	トマト	323	1		2	ぶどう	332	1	2
	えだまめ	324	1		2	日本なし	333	1	2
	スイートコーン	325	1		2	もも	334	1	2
	その他の野菜	326	1		2	その他の果実	335	1	2
ばれいしょ	327	1	2		きのこ類・山菜	336	1	2	
かんしょ	328	1	2	花き・花木	337	1	2		
果実	温州みかん	329	1	2	牧場	338	1	2	
	いちご	330	1	2	その他	339	1	2	

- (12) 観光農園を開業又は拡充する上で利用したことのある制度・事業について、該当する番号の全てを○で囲んでください。

認定農業者制度	340	1
農商工連携・支援事業	341	1
6次産業化関連事業	342	1
その他の利用可能補助金等	343	1

- (13) 5年前と比較した事業収入等の変化について、増加・減少割合を記入してください。
また、増減が1割未満の場合は、「変化なし」の番号を○で囲んでください。
なお、5年前に観光農園を営んでいない場合は、開業年度と比較してください。

区分	増加割合	減少割合	変化なし (増減1割未満)	
事業収入	344	割	割	1
利用客数	345	割	割	1
利用客単価	346	割	割	1
収益	347	割	割	1

- (14) 観光農園の内外にかかわらず、農産物を販売するための施設や場所を有しているかについて、該当する番号を○で囲んでください。

有り	348	1
無し		2

【農産物直売所】について
19～22ページにも記入して下さい。

ほかに、農業生産関連事業を行っている方は、該当のページにお進みください。
「観光農園」のみ行っている方は、27ページにお進みください。

4 農家民宿

(1) 農家民宿の開業時期について、該当する元号を○で囲み、年度を記入してください。

農家民宿開業年度	401	昭和	年度
		平成	

(2) 農家民宿をどのようなきっかけで開業したかについて、該当する番号の全てを○で囲んでください。

農産物価格の低迷	402	1
経営主(者)の交代	403	1
経営主が勤め先を退職	404	1
後継者が農業経営に参入	405	1
地域おこしの一環	406	1
関係機関(市区町村、農協等)からの勧め	407	1
その他	408	1

(3) 農家民宿を開業する上で専門的な知識や技術に関する指導・アドバイス等を受けたかについて、該当する番号を○で囲んでください。

受けた	既に取組を行っている農業者	409	1
	民間コンサルタント		2
	農業団体(農協等)		3
	国の機関		4
	地方公共団体(普及指導関係、市区町村等)		5
	食品産業(製造、卸・小売、外食業界等)		6
	大学、試験研究機関等		7
	その他		8
指導・アドバイス等は受けていない		9	

(4) 指導・アドバイス等が役に立ったかどうかについて、該当する番号を○で囲んでください。

役に立った	410	1
役に立たなかった		2

(5) 農家民宿の規模について、客室数及び宿泊定員数を記入してください。

客室数	411	室
宿泊定員数	412	人

(6) 農家民宿を営んでいる期間について、該当するものを○で囲んでください。また、その年間営業日数を記入してください。

通年営業	413	1
季節的営業		2

年間営業日数	414	日
--------	-----	---

(7) 農家民宿の年間宿泊者数(延べ人数)について、該当する番号を○で囲んでください。

農家民宿	年間 宿泊者数	30人未満	415	1
		30～50人		2
		50～100人		3
		100～200人		4
		200～300人		5
		300～400人		6
		400～500人		7
		500人以上		8

(8) 農家民宿の経営方針の決定方法について、該当する番号を○で囲んでください。

特定の者が1人で決定している	416	1	「1」に該当する場合は、設問(9)にお答えの上、設問(11)に進んでください。
話し合いで決定している(合議制)		2	「2」に該当する場合は、そのまま設問(10)に進んでください。

(設問(8)において、「1」に該当する場合に限り設問(9)に回答してください。)

(9) 経営方針を決定されている方の性別について、該当する番号を○で囲んでください。また、その方の年齢を記入してください。

男性	417	1	年齢	418	歳
女性		2			

(設問(8)において、「2」に該当する場合に限り設問(10)に回答してください。)

(10) 話し合いに参加している方の男女別の参加人数を記入してください。また、その参加者の平均年齢の年代について、該当する番号を○で囲んでください。

ア 男性

参加人数	419	人
------	-----	---

10代	420	1
20代		2
30代		3
40代		4
50代		5
60代		6
65～69歳		7
70代以上		8

イ 女性

参加人数	421	人
------	-----	---

10代	422	1
20代		2
30代		3
40代		4
50代		5
60代		6
65～69歳		7
70代以上		8

- (11) 農家民宿で提供する食事の材料となる食材の年間仕入金額について、品目分類別に記入し、産地別仕入金額割合を記入してください。
 なお、自家生産物を使用している場合は、地域の平均単価で換算した自家生産物の金額を記入してください。

品目分類	年間仕入金額 (自家生産物は 金額換算して計上)	産地別仕入金額割合					
		計	自家 生産物	購入材料農産物			
				①地場産	②自都道 府県産 (①を除く。)	国内産 (①、② を除く。)	輸入品
合計	423 万円						
農 産 物	米	424 万円	100%	%	%	%	%
	野菜類	425 万円	100%	%	%	%	%
	果実類	426 万円	100%	%	%	%	%
	きのこ類、山菜	427 万円	100%	%	%	%	%
	畜産物	428 万円	100%	%	%	%	%
	その他の農産物	429 万円	100%	%	%	%	%
その他(加工品、水産物等)	430 万円						

- (12) 宿泊客を対象に農産物直売を実施しているかについて、該当する番号を○で囲んでください。
 また、農産物直売を実施している場合には、品目別に年間販売金額を記入してください。

農産物直売を実施している	431	1	品目	年間販売金額 (注:消費税を含む。)
農産物直売を実施していない		2		

米	432	万円
野菜類	433	万円
果実類	434	万円
花き・花木	435	万円
きのこ類、山菜	436	万円
畜産物	437	万円
その他の農産物	438	万円

- (13) 宿泊客を対象に農作業体験を実施しているかについて、該当する番号を○で囲んでください。

農作業体験を実施している	439	1	「1」に該当する場合は、設問(14)及び(15)にお答えの上、設問(16)に進んでください。
農作業体験を実施していない		2	

(設問(13)において、「1」に該当する場合に限り設問(14)に回答してください。)

- (14) 農作業体験を実施する方法について、該当する番号を○で囲んでください。

農家民宿独自で実施	440	1
地域で受け入れて実施		2

(設問(13)において、「1」に該当する場合に限り設問(15)に回答してください。)

(15) 宿泊客のうち、農作業体験に参加した人数について、該当する番号を○で囲んでください。
また、農作業体験の対象作物に該当する番号の全てを○で囲み、最も参加者数の多い作物を○で囲んでください。

30人未満	441	1
30～50人		2
50～100人		3
100～200人		4
200～300人		5
300～400人		6
400～500人		7
500人以上		8

対象作物		該当する 全てに○印	参加人数の一番 多い作物に○印
米	442	1	2
野菜類	443	1	2
果実類	444	1	2
花き・花木	445	1	2
きのこ類、山菜	446	1	2
畜産物	447	1	2
その他の農産物	448	1	2

(16) 農家民宿を開業又は拡充する上で利用したことのある制度・事業について、該当する番号の全てを○で囲んでください。

認定農業者制度	449	1
農商工連携・支援事業	450	1
6次産業化関連事業	451	1
その他の利用可能補助金等	452	1

(17) 5年前と比較した事業収入等の変化について、増加・減少割合を記入してください。
また、増減が1割未満の場合は、「変化なし」の番号を○で囲んでください。
なお、5年前に農家民宿を営んでいない場合は、開業年度と比較してください。

区分		増加割合	減少割合	変化なし (増減1割未満)
事業収入	453	割	割	1
宿泊客数	454	割	割	1
宿泊客単価	455	割	割	1
収益	456	割	割	1

ほかに、農業生産関連事業を行っている方は、該当のページにお進みください。
「農家民宿」のみ行っている方は、27ページにお進みください。

5 農家レストラン

(1) 農家レストランの開業時期について、該当する元号を○で囲み、年度を記入してください。

農家レストランの開業年度	501	昭和	年度
		平成	

(2) 農家レストランをどのようなきっかけで開業したかについて、該当する番号の全てを○で囲んでください。

農産物価格の低迷	502	1
経営主(者)の交代	503	1
経営主が勤め先を退職	504	1
後継者が農業経営に参入	505	1
地域おこしの一環	506	1
関係機関(市区町村、農協等)からの勧め	507	1
その他	508	1

(3) 農家レストランを開業する上で専門的な知識や技術に関する指導・アドバイス等を受けたかについて、該当する番号を○で囲んでください。

受けた	既に取組を行っている農業者	509	1
	民間コンサルタント		2
	農業団体(農協等)		3
	国の機関		4
	地方公共団体(普及指導関係、市区町村等)		5
	食品産業(製造、卸・小売、外食業界等)		6
	大学、試験研究機関等		7
	その他		8
指導・アドバイス等は受けていない		9	

(4) 指導・アドバイス等が役に立ったかどうかについて、該当する番号を○で囲んでください。

役に立った	510	1
役に立たなかった		2

(5) 農家レストランの規模について、店舗数及び客席数を記入してください。

店舗数	511	店舗
客席数(収容可能客数)	512	席

(6) 農家レストランを営んでいる期間について、該当するものを○で囲んでください。また、その年間営業日数を記入してください。

通年営業	513	1
季節的営業		2

年間営業日数	514	日
--------	-----	---

(7) 農家レストランの年間利用者数(延べ人数)について、該当する番号を○で囲んでください。

農家レストラン	年間利用者数	515	500人未満	1
	500～1,000人		2	
	1,000～2,000人		3	
	2,000～3,000人		4	
	3,000～5,000人		5	
	5,000～10,000人		6	
	10,000～20,000人		7	
	20,000人以上		8	

(8) 農家レストランの経営方針の決定方法について、該当する番号を○で囲んでください。

特定の者が1人で決定している	516	1
話し合いで決定している(合議制)		2

「1」に該当する場合は、設問(9)にお答えの上、設問(10)に進んでください。

「2」に該当する場合は、そのまま設問(10)に進んでください。

(設問(8)において、「1」に該当する場合に限り設問(9)に回答してください。)

(9) 経営方針を決定されている方の性別について、該当する番号を○で囲んでください。
また、その方の年齢を記入してください。

男性	517	1
女性		2

年齢	518	歳
----	-----	---

(設問(8)において、「2」に該当する場合に限り設問(10)に回答してください。)

(10) 話し合いに参加している方の男女別の参加人数を記入してください。
また、その参加者の平均年齢の年代について、該当する番号を○で囲んでください。

ア 男性

イ 女性

参加人数	519	人
------	-----	---

参加人数	521	人
------	-----	---

10代	520	1	
20代		2	
30代		3	
40代		4	
50代		5	
60代		60～64歳	6
		65～69歳	7
70代以上		8	

10代	522	1	
20代		2	
30代		3	
40代		4	
50代		5	
60代		60～64歳	6
		65～69歳	7
70代以上		8	

- (11) 農家レストランで提供する食事の原料となる食材の年間仕入金額について、品目分類別に記入し、産地別仕入金額割合を記入してください。
 なお、自家生産物を使用している場合は、地域の平均単価で換算した自家生産物の金額を記入してください。

地場産食材を使用した特徴的なメニューがある場合は、設問8の(1)のアの「新商品・新プランの開発」を○で囲み、記入欄に具体的なメニュー名を記入してください。

品目分類	年間仕入金額 (自家生産物は 金額換算して計上)	産地別仕入金額割合						
		計	自家 生産物	購入原料農産物				
				①地場産	②自都道 府県産 (①を除く。)	国内産 (①、② を除く。)	輸入品	
合計	523 万円							
農 産 物	米	524 万円	100%	%	%	%	%	%
	野菜類	525 万円	100%	%	%	%	%	%
	果実類	526 万円	100%	%	%	%	%	%
	きのこ類、山菜	527 万円	100%	%	%	%	%	%
	畜産物	528 万円	100%	%	%	%	%	%
	その他の農産物	529 万円	100%	%	%	%	%	%
その他(加工品、水産物等)	530 万円							

- (12) レストラン利用者を対象に農産物直売を実施しているかについて、該当する番号を○で囲んでください。
 また、農産物直売を実施している場合には、その品目別に年間販売金額を記入してください。

農産物直売を実施している	531	1
農産物直売を実施していない		2

品目	年間販売金額 (注:消費税を含む。)
米	532 万円
野菜類	533 万円
果実類	534 万円
花き・花木	535 万円
きのこ類、山菜	536 万円
畜産物	537 万円
その他の農産物	538 万円

- (13) 農家レストランを開業又は拡充する上で利用したことのある制度・事業について、該当する番号の全てを○で囲んでください。

認定農業者制度	539	1
農商工連携・支援事業	540	1
6次産業化関連事業	541	1
その他の利用可能補助金等	542	1

- (14) 5年前と比較した事業収入等の変化について、増加・減少割合を記入してください。
 また、増減が1割未満の場合は、「変化なし」の番号を○で囲んでください。
 なお、5年前に農家レストランを営んでいない場合は開業年度と比較してください。

区分		増加割合	減少割合	変化なし (増減1割未満)
事業収入	543	割	割	1
利用客数	544	割	割	1
利用客単価	545	割	割	1
収益	546	割	割	1

ほかに、農業生産関連事業を行っている方は、該当のページにお進みください。
 「農家レストラン」のみ行っている方は、27ページにお進みください。

SAMPLE

6 農産物直売所(自営・有人)

(1) 農産物直売所の開設時期について、該当する元号を○で囲み、年度を記入してください。

農産物直売所の開設年度	601	昭和 平成	年度
-------------	-----	----------	----

(2) 農産物直売所をどのようなきっかけで開設したかについて、該当する番号の全てを○で囲んでください。

農産物価格の低迷	602	1
経営主(者)の交代	603	1
経営主が勤め先を退職	604	1
後継者が農業経営に参入	605	1
消費者からの要望	606	1
地域おこしの一環	607	1
関係機関(市区町村、農協等)からの勧め	608	1
その他	609	1

(3) 農産物直売所を開業する上で専門的な知識や技術に関する指導・アドバイス等を受けたかについて、該当する番号を○で囲んでください。

受けた	既に取組を行っている農業者	610	1
	民間コンサルタント		2
	農業団体(農協等)		3
	国の機関		4
	地方公共団体(普及指導関係、市区町村等)		5
	食品産業(製造、卸・小売、外食業界等)		6
	大学、試験研究機関等		7
	その他		8
	指導・アドバイス等は受けていない		9

(4) 指導・アドバイス等が役に立ったかどうかについて、該当する番号を○で囲んでください。

役に立った	611	1
役に立たなかった		2

(5) 農産物直売所の販売施設の形態について、該当する番号を○で囲んでください。
また、常設施設に該当する場合は、売場面積を記入してください。

常設施設	自己所有施設	直売専用施設	612	1	→ 売場面積	617	㎡
		他の用途と兼用	613	1			
	賃貸等	量販店のインショップ	614	1			
		その他	615	1			
	常設の施設を使用していない	616	1				

- (6) 農産物直売所を営んでいる期間について、該当するものを○で囲んでください。
また、その年間営業日数を記入してください。

通年営業	618	1
季節的営業		2

年間営業日数	619	日
--------	-----	---

- (7) 年間購入者数(延べ人数)について、該当する番号を○で囲んでください。

年間購入者数	1千人未満	620	1
	1千～5千人		2
	5千～1万人		3
	1万～5万人		4
	5万～10万人		5
	10万～20万人		6
	20万～40万人		7
	40万人以上		8

- (8) 農産物直売所で取扱っている農産物について、該当する番号を○で囲んでください。

ほかの農家等の出荷物も取扱う	621	1
自家生産物のみ		2

「1」に該当する場合は、設問(9)及び(10)にお答えの上、設問(11)に進んでください。

「2」に該当する場合は、そのまま設問(11)に進んでください。

(設問(8)において、「1」に該当する場合に限り設問(9)に回答してください。)

- (9) ほかの農家等からの出荷物も取扱っている場合は、居住範囲別に出荷農家数を記入してください。

農産物直売所の同一地域内に居住する農家	622	戸
上記以外に居住する農家	623	戸

(設問(8)において、「1」に該当する場合に限り設問(10)に回答してください。)

- (10) ほかの農家等からの出荷物も取扱っている場合は、販売手数料の徴収について、該当する番号を○で囲んでください。
また、手数料率で徴収している場合は、手数料率を記入してください。

有り	販売金額に対する手数料率で徴収	624	1
	上記以外		2
手数料無し			3

区分		手数料率	
		生鮮品	加工品
会員等	625	%	%
上記以外	626	%	%

- (11) 農産物直売所の経営方針の決定方法について、該当する番号を○で囲んでください。

特定の者が1人で決定している	627	1
話し合いで決定している(合議制)		2

「1」に該当する場合は、設問(12)にお答えの上、設問(14)に進んでください。

「2」に該当する場合は、そのまま設問(13)に進んでください。

(設問(11)において、「1」に該当する場合に限り設問(12)に回答してください。)

- (12) 経営方針を決定されている方の性別について、該当する番号を○で囲んでください。
また、その方の年齢を記入してください。

男性	628	1
女性		2

年齢	629	歳
----	-----	---

(設問(11)において、「2」に該当する場合に限り設問(13)に回答してください。)

- (13) 話合いに参加している方の男女別の参加人数を記入してください。
また、その参加者の平均年齢の年代について、該当する番号を○で囲んでください。

ア 男性

参加人数	630	人
------	-----	---

10代	631	1
20代		2
30代		3
40代		4
50代		5
60代		6
65～69歳		7
70代以上		8

イ 女性

参加人数	632	人
------	-----	---

10代	633	1
20代		2
30代		3
40代		4
50代		5
60代		6
65～69歳		7
70代以上		8

- (14) 農産物直売所の年間販売金額について、品目分類別に記入し、産地別販売金額割合を記入してください。

なお、自家生産物を使用している場合は、地域の平均単価で換算した自家生産物の金額を記入してください。

品目分類	年間販売額金額 (注:消費税を含む。)	産地別販売金額割合						
		計	自家 生産物	他の農家の農産物等				輸入品
				①地場産	②自都道 府県産 (①を除く。)	国内産 (①、② を除く。)		
合計	634 万円							
生 鮮 食 品	米	635 万円	100%	%	%	%	%	%
	野菜類	636 万円	100%	%	%	%	%	%
	果実類	637 万円	100%	%	%	%	%	%
	きのこ類、山菜	638 万円	100%	%	%	%	%	%
	畜産物	639 万円	100%	%	%	%	%	%
その他の生鮮食品	640 万円	100%	%	%	%	%	%	
農産加工品	641 万円	100%	%	%	%	%	%	
花き・花木	642 万円	100%	%	%	%	%	%	
その他	643 万円							

- (15) 農産物直売所における農産物の販売先について、該当する番号の全てを○で囲んでください。
また、農産物を販売している場合は、契約栽培について、該当する番号を○で囲んでください。

販売先	販売している	契約栽培		
		有り	無し	
学校給食、幼稚園、保育園、教育機関等	644	1	2	3
病院、老人福祉施設	645	1	2	3
ホテル、旅館	646	1	2	3
企業の社員食堂等	647	1	2	3
小売業、外食産業、製造業等	648	1	2	3
消費者への直接販売	649	1	2	3
その他	650	1	2	3

注: 契約栽培とは、栽培前にあらかじめ販売先と取引量・金額等の契約を行うことです。

- (16) 農産物直売所における購入者の居住地域について、割合を記入してください。

居住地域		割合
合計		100 %
農産物直売所の同一地域内の居住者	651	%
上記以外の居住者(一般通過者・観光客等)	652	%

- (17) 農産物直売所を開設又は拡充する上で利用したことのある制度・事業について、該当する番号の全てを○で囲んでください。

認定農業者制度	653	1
農商工連携・支援事業	654	1
6次産業化関連事業	655	1
その他の利用可能補助金等	656	1

- (18) 5年前と比較した販売金額等の変化について、増加・減少割合を記入してください。
また、増減が1割未満の場合は、「変化なし」の番号を○で囲んでください。
なお、5年前に農産物直売所を営んでいない場合は、開設年度と比較してください。

区分	増加割合	減少割合	変化なし (増減1割未満)	
販売金額	657	割	割	1
販売量	658	割	割	1
購入者数	659	割	割	1
収益	660	割	割	1

ほかに、農業生産関連事業を行っている方は、該当のページにお進みください。
「農産物直売所(自営・有人)」のみ行っている方は、27ページにお進みください。

7 海外への輸出

(1) 海外への輸出の開始時期について、該当する元号を○で囲み、年度を記入してください。

輸出の開始年度	701	昭和 平成	年度
---------	-----	----------	----

(2) 海外への輸出をどのようなきっかけで開始したかについて、該当する番号の全てを○で囲んでください。

農産物価格の低迷	702	1
経営主(者)の交代	703	1
経営主が勤め先を退職	704	1
後継者が農業経営に参入	705	1
輸出促進セミナーへの参加	706	1
商談会への参加	707	1
商社等の輸出仲介業者の依頼等	708	1
その他	709	1

(3) 海外への輸出を開始する上で専門的な知識や技術に関する指導・アドバイス等を受けたかについて、該当する番号を○で囲んでください。

受けた	既に取組を行っている農業者	710	1
	民間コンサルタント		2
	農業団体(農協等)		3
	国の機関		4
	地方公共団体(普及指導関係、市区町村等)		5
	食品産業(製造、卸・小売、外食業界等)		6
	大学、試験研究機関等		7
	その他		8
指導・アドバイス等は受けていない		9	

(4) 指導・アドバイス等が役に立ったかどうかについて、該当する番号を○で囲んでください。

役に立った	711	1
役に立たなかった		2

(5) 海外への輸出を開始又は拡充する上で利用したことのある制度・事業について、該当する番号の全てを○で囲んでください。

認定農業者制度	712	1
農商工連携・支援事業	713	1
6次産業化関連事業	714	1
その他の利用可能補助金等	715	1

海外への輸出

(6) 海外への輸出に取り組んでいる単位について、該当する番号を○で囲んでください。

生産者単独で実施	716	1
生産者グループ(任意組織等)で実施		2
農業協同組合として実施		3
輸出業者への売り渡し		4

調査は以上で終わりです。
ご協力ありがとうございました。

(7) 海外への輸出における業務を誰が行っているかについて、該当する番号を○で囲んでください。

業務内容		生産者独自 で実施	輸出パートナ と共同で実施	輸出パートナ に委託	
事前 手続	海外市場調査、輸出先の開拓、販促活動	717	1	2	3
	輸出に関する取引先との商談・契約	718	1	2	3
輸出 手続	輸出に関する通関・検疫等の各種手続き	719	1	2	3
	農産物の輸送の手配	720	1	2	3

(8) 海外への輸出の経営方針の決定方法について、該当する番号を○で囲んでください。

特定の者が1人で決定している	721	1
話し合いで決定している(合議制)		2

「1」に該当する場合は、設問(9)にお答えの上、設問(11)に進んでください。

「2」に該当する場合は、そのまま設問(10)に進んでください。

(設問(8)において、「1」に該当する場合に限り設問(9)に回答してください。)

(9) 経営方針を決定されている方の性別について、該当する番号を○で囲んでください。
また、その方の年齢を記入してください。

男性	722	1
女性		2

年齢 歳

(設問(8)において、「2」に該当する場合に限り設問(10)に回答してください。)

(10) 話し合いに参加している方の男女別の参加人数を記入してください。
また、その参加者の平均年齢の年代について、該当する番号を○で囲んでください。

ア 男性

イ 女性

参加人数 人

参加人数 人

10代	725	1
20代		2
30代		3
40代		4
50代		5
60代		6
60~64歳		7
65~69歳		8

10代	727	1
20代		2
30代		3
40代		4
50代		5
60代		6
60~64歳		7
65~69歳		8

(11) 海外に輸出している農産物について、輸出品目別に年間輸出金額・輸出品目別輸出量、輸出国名及び輸出金額割合を記入してください。

なお、輸出品目欄には、下記(品目一覧)から該当する農産物を選択して記入してください。

区分	輸出品目(輸出金額の多い順)			
	728	729	730	731
年間輸出金額	万円	万円	万円	万円
年間輸出品目	kg	kg	kg	kg
1位	国名			
	金額割合	%	%	%
2位	国名			
	金額割合	%	%	%
3位	国名			
	金額割合	%	%	%

(品目一覧)

分類	品目			
米	米			
野菜	ながいも	レタス	その他の野菜	
果実	メロン	いちご	りんご	なし
	ぶどう	温州みかん	もも	その他の果実
畜産物	牛肉	鶏肉	その他の畜産物	
その他農産物	緑茶	植木等(注)	切り花	その他

注: 植木等の輸出品目については、本単位で記入してください。

(12) 5年前と比較した輸出金額等の変化について、増加・減少割合の記入してください。

また、増減が1割未満の場合は、「変化なし」の番号を○で囲んでください。

なお、5年前に海外への輸出を行っていない場合は、輸出開始年度と比較してください。

区分		増加割合	減少割合	変化なし (増減1割未満)
輸出金額	732	割	割	1
輸出品目	733	割	割	1
収益	734	割	割	1

(13) 海外への輸出における収益向上等へ向けた取組の状況について、「22年度実施」、「今後実施予定」にそれぞれ該当する番号の全てを○で囲んでください。
また、「22年度実施」について、具体的に記入してください。

取組の状況		22年度実施	今後実施予定
展示会、商談会への参加	735	1	2
相手先国での個別セールス	736	1	2
販売農産物のブランド化	737	1	2
生産物を加工して輸出	738	1	2
新たな輸出品目の導入	739	1	2
その他	740	1	2
収益向上等へ向けた取組は行わない		741	1

(具体的な内容を記入してください。)

(14) 今後、収益向上等へ向けた取組を行う上で、課題又は実施できない理由について、該当する番号の全てを○で囲み、この理由について、具体的に記入してください。

日本国内での課題又は実施できない理由	輸出先国の規制・制度に合わせた残留農薬や表示等の対応が難しい	742	1
	輸出するアイテム、輸出先国・地域に応じて衛生証明書、検疫証明書等の添付が難しい	743	1
輸出先国での課題又は実施できない理由	通関時において、輸入通関に時間がかかる場合があり賞味期限が短い品目はリスクが高い	744	1
	流通時において、コールドチェーンが未整備	745	1
	流通時において、破損や紛失のロスが多い	746	1
	信頼できるパートナーを見つけることが困難	747	1
	代金の支払いが遅い、棚代(陳列手数料)が必要など、商習慣が異なる	748	1
その他	価格競争力が低い	749	1
課題はない又は現時点でわからない		750	1
課題はない又は現時点でわからない		751	1

(具体的な内容を記入してください。)

「海外への輸出」以外にも取り組んでいる方は、27ページに進んでください。
「海外への輸出」のみに取り組んでいる方は、最後のページに進み、記入者名等を記入してください。

8 取組・課題・連携

(1) 収益向上等へ向けた取組

このページは、全ての方が記入してください。(海外への輸出のみを行う方を除く。)

ア 収益向上等へ向けた取組の状況について、「22年度実施」、「今後実施予定」にそれぞれ該当する番号の全てを○で囲んでください。

また、「22年度実施」について、具体的に記入してください。

取組の状況		22年度実施	今後実施予定
新たな農業関連産業を導入した事業展開	農産物の加工	801	2
	観光農園	802	2
	農家民宿	803	2
	農家レストラン	804	2
	農産物直売所(自営・有人)	805	2
	海外への輸出	806	2
宣伝・広報の強化	インターネット利用	807	2
	うち、予約、注文等にも利用	808	2
	テレビ、雑誌等のメディア利用	809	2
	その他の媒体	810	2
新たな販売方式の導入・改善やそれに伴う取組など	契約取引の導入、拡大	811	2
	販売・使用農産物のブランド化	812	2
	新たな農産物の導入	813	2
	新商品・新ブランドの開発	814	2
	生産方式の改善	815	2
その他	816	2	
収益向上等へ向けた取組は行わない	817	1	2

(具体的な内容を記入してください。)

イ 今後、収益向上等へ向けた取組を行う上で、課題又は実施できない理由について、該当する番号の全てを○で囲み、この理由について、具体的に記入してください。

販売戦略面	一緒に取り組む農業者がいない	818	1
	専門の指導者がいない	819	1
	他産業との連携先が見つからない	820	1
	事業に取り組む技術・知識をもっていない	821	1
	消費地からの距離があるなど地理的条件が悪い	822	1
農業生産面	経営規模が小さい	823	1
	農地が散在しているため、作業効率が悪い	824	1
	土壌、気候等の制約で高品質の作物が生産できない	825	1
	気象被害等で生産量が安定しない	826	1
農業経営面	労働力が不足している	827	1
	資金が不足している	828	1
その他	829	1	
課題はない又は現時点でわからない	830	1	

(具体的な内容を記入してください。)

(2) 他産業との連携状況

ア 他産業との連携の現状について、該当する番号の全てを○で囲んでください。
また、連携の内容と課題について、具体的に記入してください。

区分		現状	連携の種類					
			資金の提供	技術の提供	研究・開発	その他		
他産業と連携していない		831	1					
他産業等と連携している	製造業	食品製造業	832	1	2	3	4	5
		化粧品製造業	833	1	2	3	4	5
		医薬品製造業	834	1	2	3	4	5
		その他製造業	835	1	2	3	4	5
	卸売業	836	1	2	3	4	5	
	小売業	837	1	2	3	4	5	
	外食産業	838	1	2	3	4	5	
	観光産業	839	1	2	3	4	5	
	その他の産業	840	1	2	3	4	5	
	大学、試験研究機関等	841	1	2	3	4	5	

(連携の内容と課題について、具体的に記入してください。)

イ 他産業との連携の今後の意向について、該当する番号の全てを○で囲んでください。
また、連携の内容と課題について、具体的に記入してください。

区分		今後の意向	連携の種類					
			資金の提供	技術の提供	研究・開発	その他		
他産業と連携しない		842	1					
他産業等と連携したい	製造業	食品製造業	843	1	2	3	4	5
		化粧品製造業	844	1	2	3	4	5
		医薬品製造業	845	1	2	3	4	5
		その他製造業	846	1	2	3	4	5
	卸売業	847	1	2	3	4	5	
	小売業	848	1	2	3	4	5	
	外食産業	849	1	2	3	4	5	
	観光産業	850	1	2	3	4	5	
	その他の産業	851	1	2	3	4	5	
	大学、試験研究機関等	852	1	2	3	4	5	

(連携の内容と課題について、具体的に記入してください。)

9 再生可能エネルギーの利用状況

- (1) 再生可能エネルギーのうち発電施設の設置状況について、該当する番号の全てを○で囲んでください。
 また、設置している場合は、エネルギーの利用施設について、該当する番号の全てを○で囲んでください。

区分	設備の設置				農業関連施設							その他の利用				
	設置していない		既に設置している		栽培施設	直売施設	加工施設	農家民宿	農家レストラン	事務所	その他	自宅	売電	その他		
	設置する予定はない	今後、設置する予定														
発電	太陽光	901	1	2	3	⇒	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	水力	902	1	2	3	⇒	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	風力	903	1	2	3	⇒	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	バイオマス	904	1	2	3	⇒	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	その他	905	1	2	3	⇒	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13

- (2) 発電設備を設置している場合、設備の出力能力を記入してください。
 また、バイオマス及びその他の発電については、投入資源を記入してください。

区分		出力能力	
発電	太陽光	906	kWh
	水力	907	kWh
	風力	908	kWh
	バイオマス	909	kWh
	その他	910	kWh

投入(使用)資源名	年間投入量	単位
		t

注：その他は単位を記入してください。

調査は以上で終わりです。
 最後のページに進み、記入者名等を記入してください。

SAMPLE

記入内容について照会する場合がありますので、記入者名等の記入をお願いします。

記入者名	担当部署
_____	_____

ご協力ありがとうございました。